

座間市いっせい防災行動訓練

シェイクアウト プラス1 2022 in ZAMA

《実施報告書》

座間市（危機管理課）
ざま災害ボランティアネットワーク

*** 訓練概要 ***

1 訓練名称

座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト プラス1 2022 in ZAMA）

2 日時

令和4年1月23日（日）午前11時00分

※代替期間として令和4年1月4日（火）～31日（月）

3 場所

座間市内全域

4 訓練想定

令和4年1月23日（日）午前11時00分

都心南部直下地震（市内最大震度6強）の発生を想定

5 主催

座間市、ざま災害ボランティアネットワーク

協力：効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議（ShakeOut 提唱会議）

6 参加者

市内在住・在勤の個人・家族、自主防災組織・自治会、保育園、幼稚園、学校（小・中・高等）、医療・福祉関係、企業、防災関係機関、官公庁関係、その他団体

7 目的

「生き残らなければ・・・何も始まらない」 災害発生時に我が身を守る安全行動を身に付け、自助・共助による地域防災力の向上を図る。

8 訓練内容

【訓練の開始】

令和4年1月23日（日）午前11時に防災行政無線からのサイレン吹鳴

（事前に防災行政無線・音声自動応答サービス・いさまメール等で『訓練』と周知する。）

【プラス1訓練】

- ・避難訓練 ・安否確認 ・備蓄物資の確認 ・初期消火 ・住居、施設等の安全点検
- ・災害用伝言ダイヤル（NTT）



*** 実施状況 ***

≪事前登録≫

1 登録期間

令和3年11月1日（月）～令和4年1月22日（土）

2 登録方法

市ホームページ、ShakeOut 提唱会議ホームページ、公共施設等で配布する参加予定登録票の持参・FAX、電話による受付

3 事前参加登録者数

52,751人（279件） ※目標 50,000人

【登録件数】

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
個人	70	31	132	217						
家族	54	30	23	45	57	32	27	35	33	31
自主防・自治会	54	57	117	123	119	161	127	145	158	167
任意の団体	9	10	10	10	8	4	2	4	3	2
保育園・幼稚園	18	28	30	31	33	34	32	39	20	14
学校	6	21	21	21	21	21	21	21	22	20
医療・福祉関係	18	35	38	20	35	15	23	30	18	15
企業	32	54	69	36	29	21	34	32	16	14
官公庁	1	19	15	16	18	26	22	27	13	11
その他	30	21	17	12	12	14	12	8	4	5
合計	292	306	472	531	332	328	300	341	282	279

【登録者数】

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
個人	103	36	132	217						
家族	148	82	56	130	138	66	53	87	38	81
自主防・自治会	9,027	12,104	23,662	24,851	24,644	27,785	24,408	25,785	28,419	28,161
任意の団体	522	149	95	345	802	36	150	93	77	25
保育園・幼稚園	3,328	3,863	3,876	4,192	4,096	4,094	3,886	4,206	3,717	3,482
学校	12,697	12,893	13,316	13,132	12,450	13,067	13,076	13,046	13,827	12,987
医療・福祉関係	935	2,364	1,993	1,423	1,925	957	1,053	1,266	899	757
企業	2,058	3,624	5,378	4,866	5,872	3,550	5,530	3,758	699	1,725
官公庁	1,396	2,354	2,026	2,603	2,260	2,336	2,093	2,161	2,543	2,218
その他	2,175	5,707	2,219	1,147	928	913	4,109	4,219	4,050	3,315
合計	32,389	43,176	52,753	52,906	53,115	52,804	54,358	54,621	54,269	52,751

4 事前周知活動

- 市ホームページに情報掲載（11月～）
- 広報ざま掲載（1月15日号）
- 市長定例記者会見（1月7日）
- 公共施設等へのポスター掲示、チラシ配架（11月～）
- 自治会回覧（12月）
- マスコミ向け情報提供（11月、1月）
- 各種団体への連絡（12、1月）

《事前学習》

効果的なシェイクアウト訓練を目指して、拓殖大学大学院特任教授、防災教育研究センター長の濱口和久氏を講師として招き、『防災講演会』を実施するなど、事前学習を実施した。

1 防災講演会の実施

日時 令和3年11月1日（木） 午後2時から4時15分まで

場所 ハーモニーホール座間 小ホール

内容 【第1部】

○基調講演

「市民の危機管理能力・受援力」

講師 気象庁横浜地方気象台

濱口 和久 拓殖大学大学院特任教授／防災教育研究センター長

【第2部】

○シェイクアウト キックオフ宣言

説明者 ざま災害ボランティアネットワーク 濱田 政宏代表

宣言者 座間市長 佐藤 弥斗



講演会の様子

2 その他

- 市民向け防災・減災講座の実施
- 自治会等防災講話
- ぼうさいカフェの実施（令和4年1月17日～20日）

《訓練》

1 訓練進行

10:00 いさまメール、市公式LINE、防災行政無線（訓練実施告知、予告）

10:50 防災行政無線放送・音声自動応答サービス（訓練実施告知、予告）

11:00 訓練開始【安全行動の実施】

防災行政無線放送（サイレン吹鳴）・市役所庁舎内放送（訓練放送）・館内消灯

11:01 市役所庁舎内放送（訓練終了放送）

2 安全行動（基本行動）

その時いたその場で、1分間、身を守るための安全行動を実施



公共施設



事業所



保育園

3 プラス1訓練

身を守るための安全行動をするだけの訓練ではなく、より実践的な訓練とするために、基本行動で身の安全が確保できたら、次にとるべき行動をプラス1として考え、その中で、参加者単位でできる範囲の訓練を『プラス1訓練』として実施した。

【実施されたプラス1訓練】

- ・避難訓練
- ・備蓄物資の確認
- ・施設（建物）安全点検
- ・安否確認
- ・初期消火訓練
- ・業務継続計画遂行訓練
- ・NTTの災害用伝言ダイヤル体験利用

災対各部（市職員）応急対策活動訓練

災対各部	訓練内容
災対市長部	本部運営、情報室設置運用訓練、避難所開設担当研修、災害情報伝達訓練、オペレーションセンター訓練
災対企画財政部	指示事項伝達訓練、システム接続不能時証明発行訓練、減免・罹災証明準備訓練
災対総務部	緊急時伝達確認訓練、災害時業務確認訓練、所管地安全確認訓練、非常用電源設備稼働訓練、庁舎周辺安全確認訓練、ICT-BCP 確認訓練、職員安否状況確認訓練
災対市民部	情報伝達訓練、業務継続計画研修
災対環境経済部	河川事故訓練、水路施設点検訓練
災対健康部	避難誘導訓練、所管施設被害確認訓練、非常用電源確保訓練
災対福祉部	所管施設被害確認訓練、二次避難所状況確認訓練
災対子ども未来部	所管施設被害確認訓練、情報伝達訓練、避難経路確認訓練、備蓄物資整理
災対都市部	コミバス運行安全確認訓練、道路施設及び交通状況確認訓練、急傾斜地崩壊危険区域点検、応急危険度判定活動訓練
災対教育部	所管施設被害確認訓練、災害時通信訓練
災対上下水道部	上下水道施設点検報告訓練、災害時通信訓練
災対消防部	災害対応訓練、初動体制対応訓練、受援計画対応体制確認訓練、

《ふりかえり》

1 事後確認

訓練（安全行動・プラス1）実施後、改めて身のまわりの危険箇所や、訓練内容の確認・検証などを実施

2 訓練実施アンケート

Eメールアドレスの登録がある参加団体や、直接依頼可能な参加団体に対して、訓練実施後にアンケートへの協力を依頼

- 回答件数 44件
- 集計結果 資料1 参照

*** まとめ ***

令和3年度（2021年度）座間市いっせい防災行動訓練の成果について

第10回 座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1） 協働団体としての取り組み活動から見えてきた課題

特定非営利活動法人

ざま災害ボランティアネットワーク

代表理事 濱田 政宏

「第10回 座間市いっせい防災行動訓練」は、座間市民そして市職員の減災・災害対応への熱意と関係団体の協力、NPO ざま災害ボランティアネットワークメンバーの熱意により7年連続しての訓練事前参加登録人員を、5万人を超えることができました。

ShakeOut訓練は、2011年3月の東日本大震災の知見を学び、教訓を活かすために座間市と、NPO法人ざま災害ボランティアネットワークが協働して、座間市の災害対応力を向上させることを願い協働事業として取り組んできました。その成果は、現神奈川県知事へも伝わり「かながわShakeOut」として取り組まれています。この活動の発端となった訓練がどのような形で基礎自治体の減災力・災害対応力に生かし切れるか、毎年、プラスワン訓練のテーマを掲げて取り組んできました。

10回目の今年は、訓練日の1月23日は日曜日でした。私たちは担当課と協議して、今年度の取り組み方針を明確に示して欲しいということで「お家で、みんなでShakeOut」という案を提案させていただきました。1月17日からの「ぼうさいカフェ」も「お家避難の勧め」をテーマに市民へ発信をしました。市に対してShakeOut 訓練のプラスワン訓練計画を示していただきたいとお願いしましたが、残念ながら遅々と進まない状態でした。そこで、私たちは協働活動団体としてのShakeOut・プラスワン訓練は「帰宅困難者の支援訓練」として、NPO法人ざま災害ボランティアネットワーク、一般社団法人座間青年会議所、小田急電鉄と連携して、座間駅前の「ざまにわ」をステージにして「帰宅困難者エイドステーション開設訓練」に取り組む旨を申し入れて了承を得ました。

座間市は、コロナ感染の中での濃密な接触を伴う訓練はできないという判断から、可能な範囲の職員参集訓練を行うとともに、災害対応チームの各部署が担っている初動対応の訓練に取り組むという形になりました。また、危機管理課担当課職員が「避難所開設担当職員」向けに研修を行う取り組みが行われました。今年の災害対策本部にはリエゾンとして陸上自衛隊から2名の隊員が入りました。（県警は感染防止のための接触の機会を減らすということで参加がありませんでした）

シナリオ型の訓練で行われ、早朝に首都直下地震が発災し震度5弱の地震が発生し職員が参集登庁、各

部署に対して次々と課題が付与され、チームごとに課題の対応を行い担当部課毎に被害の状況把握を行っている最中の午前11時に、震度6強の本震が発生、3号配備が発令され、警戒本部に各担当部長級職員が参集した後、市長室長が市長に対して災害対策本部の設置を要請し対策本部長（市長）は災害対策本部の設置を発令、各部署長に対して現時点で把握している被害状況の報告を求める形で訓練が始まりました。本部長より各部署長は被害状況を収集し、2回目の会議を招集する旨を伝え散会しました。

11時40分2回目の会議が招集されて各部署長より現時点での被災状況について報告が行われました。特に、消防長より、火災延焼が起こっており、現有体制では対応ができないので緊急消防派遣要請をしてよいかとの提言が示され本部長は要請を許可しました。その後、秋田県大仙市並びに、福島県須賀川市に対して相互災害支援協定に基づく支援の要請を行い訓練は終了しました。

訓練自体は、シナリオ型訓練で運営されていました。できれば第10回の訓練の集大成として「0スタート訓練」に取り組んでいただきたかったというのが私たちの願いでした。組織間の問題、労使協定の関係などがあり簡単でないことは知っていますが、危機管理対応訓練は自分たちが「出来ないことを探し出す」ために行われる訓練だと理解しています。

総合的にみて、ShakeOut訓練2022は、全体的に進行スケジュールが遅れ気味で、毎年、市役所玄関ホールと地下駐車場からの入り口に掲示してありました「訓練参加登録者数」のボードの準備も遅れており、私どもから何回かの催促をかける状況でした。この要因は多々あると思いますが人事異動によって、危機管理課の職員の能力が十分に発揮することができなかったことにあると思います。

たかがボードの数字と思われる方が多いです。しかし、この訓練の狙いは、どれだけの市民がShakeOut訓練の必要性を認識しているか否か、自ら参加するかを判断する貴重な部分だと考えています。危機管理課は春の人事異動で大幅な変更が行われました。その中で訓練の引継ぎがうまく行かない状況があったのではないかと思います。係長の交代、課員の異動の中で、担当室・課内の訓練目的の共有認識がどれほどできていたかを検証する必要があるのではないのでしょうか。

大規模災害の発生の危機レベルは地球的な規模で変化しています。都心南部直下型の地震の危険度合いは30年スケール確率で74%といわれています。昨今の、地震、火山の噴火等の状況をみると、かなり危機が迫っていると見なければならぬと思います。

厳しい見方だと思いますが、自治体の公務員に課せられた任務は非常に重いものです。職員一人一人が「地域防災計画」に目を通して、少なくとも自分の部署の災害時の任務は何なのか、発災の初動に自分は何をすべきなのかということを経験しなくてはならないと思います。

確かに、平時から災害ばかりのことなど考えてはられないという思いがあることは理解できます。し

かし、いざ発災すれば市民は、役所に頼ることになります。座間市の【職員数：市民】の数を割り算すれば一人の職員が背負う市民の数は出てきます。正直に見て対応不能になることは明白です。これは、本市だけでなくすべての市区町村に言えることです。

このような中で、以前に危機管理課に在職して「フルスケール訓練」を企画・立案した職員の方が、訓練の現場に入って新しい職員の方に指導をされていた姿を見て、人事異動の効用を見ることができましたことは嬉しく感じました。

行政における危機管理対策は、市長が交代したら変わるというものではなく、今まで積み上げてきた知見を取り入れた課題に進化することが大切だと思います。専門的な学びも必要だと思いますが、平時の役所の業務の中には日常的に「危機管理的」な対応が必要なことがたくさん見て取れます。現場、現場に権限の委譲を的確にして対応しなければ、いわゆる、「パンスト組織」と揶揄される事態が起きてしまいます。

前年度（2020年度）の「ぼうさいカフェ」は、コロナ感染拡大の最中だったために実施を見送りましたが、今年度は「お家避難」を提案するとともに、避難所の雰囲気を経験してもらうために避難所となる体育館の中に展開する感染防止のための「小型テント」を2張り設置して、実際にテントの中に入って横になってもらえるようにしました。来られた市民の方からは、「ベッドはないのか？」「これで何人はいるのか？」などの質問を受けましたが、避難所というものがいかに自由な行動を束縛するのかということを理解していただけたのかなと思います。残念ながら今年度の「ぼうさいカフェ」はオミクロン株の感染拡大から来場される市民は少なかったですが、お越しになられた市民の方々の特徴は皮肉なようですが「災害対応意識の高い」方が多いように感じました。

災害対策本部訓練で災害対策本部の被害報告とその対応についての報告の中に福祉系の責任者の方から「二次避難所の準備にかかります」という報告がありました。これは、言葉では言えますが安易にできるものではないことを再度学んで欲しいと思いました。

「二次避難所」の対応については座間市として具体的な行動マニュアルは未策定と理解しています。座間市の規模からして、どのくらいの規模の避難所を開設し対応させるのかということについて、5年前に福祉部門の責任者を交えて勉強会を行いました。その中で、現実にはどの程度の避難者見積もりが必要なのかということ算定して次に進むという課題を挙げたまま取り組みは止まり進んでいないと解しています。何よりも「福祉避難所」の開設が可能なのか、それとも「二次避難所」として開設運営するのかについても答えが出なままになっています。何よりも求められるのは、平時の業務の中から湧き出る災害対応イメージを、どの程度持って日々の仕事に取り組んでいるのかということです。「二次避難所」を機能別避難所として運営するのかそれとも、地域別避難所としての機能を持たせるのかによって、必要となるマンパワーが大きく異なります。誰が、要配慮者へのサポートの作業を担うのかということも見えてきておりません。

感染症対策を取って避難所の受入までの作業をするには最速でも8時間、人員が不足すれば24時間程度はかかります。体育館内の展開は比較的スムーズに行くと思いますが、バックヤードになる教室などの「避難行動要配慮者」用のスペースについては教育委員会との調整は十分に行われていません。このバックヤードができない限り受け入れの仕訳（トリヤージ）はできません。もしこのまま、避難者の受け入れを行うと、健常者優先の避難所になりかねません。男女共同参画の面から、避難所運営委員長は男女で取り組むことになっていること、女性目線での避難所運営への対応は不十分です。

2021年に、座間市はコロナ対応の避難所の装備品を購入して、各避難所の倉庫に格納しました。しかし、スペースの関係で格納できない資機材は集中防災倉庫で備蓄管理されています。装備品が増えるということは、避難所へ送り込む物資の仕訳、運搬作業要員が必要になります。その時の運送手段、要員計画がどうなるのかについて訓練を行い、具体的な対策を立てる必要があるのではないのでしょうか。

言うまでもなく災害は、同じエリアが同時に被災します。この状況を「時差処理対応」の手法で運用することは被災市民から理解してもらえないと考えます。すべての避難所が同時に開設に入るわけです。使えない避難所も出てくると思います。避難所運営委員会が設置され定期的に顔合わせと開設の手順の確認が行われている避難所では早めの対応も可能ですが、現下の状況では運営委員の多くは基礎疾患リスクの高い中年以上の方の協力で成り立っています。このメンバーが参集できるのかと考えると非常に心もとないと思います。

今後、感染症は（COVID-19）だけではなく、過去にも事例があるノロウイルスやインフルエンザへの対応が必要です。少なくとも今後10年間の訓練は「複合災害」の下の対応が必要だと考えます。2年間にわたる、市民のワクチンへの意識は多様です。ワクチンの接種が進んだとしても、市民の20%程度の未接種者が出るといわれています。この未接種者が、自然環境の下で抗体を獲得して感染防御ができるまでは、感染予防ガウン、フェイスマスクをつけなければ被災者対応はできません。

シェイクアウト訓練だけではなく、時間を空けずに取り組む課題は避難所運営委員会並びに行政職員合同の「避難所の開設と運営に関する」知識と技の習得、市民への対応力の向上（制圧力）、学校避難所における空教室の使用などの確約と学校教職員を積極的に災害学習に向かわせる動機付けなどを含めて課題は多いと思います。

特非) ざま災害ボランティアネットワークと、一社) 座間青年会議所が取り組んだ座間駅頭での帰宅困難者支援訓練は、ざま災害ボランティアネットワークが備蓄している、対応資機材を展開して発災により交通機関の障害で帰宅できない方々に対してのサポート訓練でした。阪神淡路大震災の時に市民の小さな善意の発想から生まれたこの訓練は、自宅への帰宅または、勤務先のBCP対応のために出社する方々に、休息や水やエネルギーの補充、小さなケガの手当、携帯やスマホの充電、バイクや自転車の修理などを提供する縁の下の活動です。市民の方への浸透度合いは今一つ不足しているように感じました。さらに、ど

のようなことを求められているのか、その対応は可能なのかについて検証を進めたいと思います。

報告の最後に、印象的なお話をさせていただきます。今年度は学校からの「防災教室」のオファーは例年以下でした。それはオミクロン株への防御という面があったことは否めないと思いますが、2月はぎりぎりまで防災授業をするかどうか詰めてきた小学校が2校ありましたが残念ながら見送らざるを得なくなりました。

その中であって、相模中学校の福祉授業に「災害を学ぶ」というカテゴリで授業の要請がありました。私たちは、ShakeOut の安全行動訓練を含めて、「災害に向き合う」という新しい切り口の授業が必要だと考えて試行錯誤しながら活動をしています。それは「危機管理」（リスクとハザード）の大切なことを伝えることだと思います。「防災」という曖昧な概念を「私たちの危機管理」を考えようという提案です。

一連の授業が終わり、挨拶に立った生徒代表の方が「今日はいろいろな災害の深いお話を聴かせていただきました。勉強になりましたが、お話の中でいくつかの行動の提案がありました。私たちは、一つでも良いので行動に移さなければ、今日と明日は同じだと思います。みんなも何か自分でできることに取り組みましょう」という挨拶がありました。私たちメンバーは感動しました。つたない授業法で取り組んできましたが、「解かってもらえる」⇒「行動に移してもらえる」これこそが私たちが取り組んできた活動の目指すところでした。それを、お礼の言葉の中で聞かせていただき本当にありがたく思いました。

市民の方の多くの方は、「災害時に市は何をしてくれるのか？」という方が多いです。でも、私たちは、「市民としていざという時に何を以て貢献できるか」という思いで13年間、愚直に活動に取り組んでいます。「死なない・ケガをしない・火事を出さない…」そして「生き残らなければ何も始まらない」という座間市の危機管理行政のキーワードは、ShakeOut 訓練を通じて、私たちと座間市がこの活動の中から生み出した産物の一つです。大切に育ててゆきたいと思います。

「災害は忘れないうちにやってくる・・・」という言葉を深く刻んで、有事の際に、迷いなく指示なくても行動できる「即応災害対応の座間市」になることを願って今年度の訓練の感想とします。その意味では、私たちは「座間市の応援隊」だと自負しています。それゆえ座間市のみならず私たちに対しての振り返りも含めて厳しいことを書かせていただきました。

以上

《座間市としての『成果・課題・今後』について》

座間市市長室 危機管理課

シェイクアウト プラス1 2022 in ZAMA まとめ

今回で10回目となるシェイクアウト訓練の参加登録者数は、52,751人でした。2015年から8年連続で5万人以上の参加登録を受け、実施することができました。シェイクアウト訓練は、地震発生の瞬間に適切な行動をとることを習慣づける訓練であり、本市は「生き残らなければ、何も始まらない」を防災のスローガンとして掲げ、自助の大切さを呼びかけ、シェイクアウト訓練が広く受け入れられるようになりました。

シェイクアウト訓練の導入により、ハード的な大きな投資を行う事なく、市民、職員の意識改革というソフト対策により、本市の災害対応能力の向上を実現し、結果として防災の先進市、シェイクアウト訓練の成功例として評価を受けることができました。これまで培ってきたシェイクアウト訓練への取り組みは、市全体の財産となり、災害対策が進んだと言えますが、対策が進んだ故に新たな課題も浮かんできたと思います。

防災力は、市民の警戒心（災害への関心）＋災害対策が合わさり、初めて「力」として発揮されます。災害対策が十分でない場合は、災害への警戒心が高まります。東日本大震災直後からこれまでは、災害への警戒心が高い状態が続き、この10年の間に行政だけではなく、社会全体で災害対策が進められてきました。

本市においては、シェイクアウト訓練が普及し、避難所開設訓練が各地で行われ、ハード面では、避難所へのマンホールトイレの設置や、感染症対策として避難者用のテント等の資機材の拡充、旧消防庁舎を利用した総合防災備蓄倉庫を整備するなどの災害対策が進みましたが、それらをより効率的に運用するための人員の調整等、検討しなければならない課題が出ています。

シェイクアウト訓練は、事前に参加人数を市に報告していただく参加登録制という形をとっています。今回のシェイクアウト訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、登録者数、登録件数ともに前年から減少しています。シェイクアウト訓練は、コロナ禍においても実施できる訓練であることや訓練の重要性を伝えていく必要があると考えます。

3月16日に発生した福島県沖の地震をはじめ、熊本地震、北海道胆振東部地震、大阪府北部地震など、日本各地で頻発して大きな地震が発生している中、幸いにも本市は東日本大震災以来、大きな揺れに見舞われていませんが、まさしく今この瞬間に地震が発生してもおかしくない状態にあります。いつ発生するかわからない地震災害に対して、一人ひとりがしっかりと備え、継続的に訓練を行い、防災意識の向上を図っていくことが重要であると考えます。

シェイクアウト訓練を行っていただくことは、もちろん大切ですが、参加する皆さんの地震に対する危機感、訓練の意義をしっかりと理解していただく事こそ大切であり、それがかなわなければ、形式的に行われる訓練に退化してしまいます。いつか必ず起こると言われる大地震に向けて、様々な手法を取り入れながら、工夫して、災害に対する警戒心、関心を呼び起こし、地域、学校、企業等と連携し、シェイクアウト訓練を防災力向上の核として災害に強いまちづくりを進めます。

座間市いっせい防災行動訓練
シェイクアウト プラス1 2022 in ZAMA

参加団体訓練実施アンケート結果

アンケート回答協力団体：46 団体

i. 回答団体内訳

保育園・幼稚園	11	医療・福祉関係	8	自主防災組織や自治会等の地域グループ	6
学校（小・中・高）	6	企業	6	その他・任意団体	2
官公庁	7				

ii. 回答団体の訓練実施場所（複数回答）

相模が丘	7	栗原	0	立野台	1
小松原	4	栗原中央	4	入谷西	3
ひばりが丘	3	南栗原	2	入谷東	2
東原	5	西栗原	0	四ツ谷	1
さがみ野	0	緑ヶ丘	3	新田宿	1
相武台	3	明王	0	座間	2
広野台	2				

iii. 本訓練を知ったきっかけ（複数回答）

ホームページ	22
広報ざま	19
自治会回覧	5
自治会掲示板	1
公共施設の掲示	6
店舗・駅等の掲示	0
新聞・タウン誌	1
地域・職場の人から聞いた	2
市職員・ざま災害ボランティアネットワークの広報活動	15
その他	8

iv. 登録人数に対する、実際の訓練実施者の割合

①予定以上の人が実施	(登録数以上)	7%
②ほぼ予定通りの人数が実施	(9~10割)	60%
③実施できないものもいたが、おおむね実施	(7~8割)	20%
④約半分くらいの人数で実施	(4~6割)	7%
⑤実施した人数の方が少なかった	(2~3割)	7%
⑥登録したがほとんど実施しなかった		0%

v. 訓練開始の合図として設定したもの（複数回答）

防災行政無線	13
防災ラジオ	1
放送設備	18
携帯電話のアラーム	1
目覚まし時計	0
時間をもって開始	12
その他	3

vi. 防災行政無線からのサイレン（訓練開始合図）は聞こえましたか？

①屋内にいて、窓を閉めていた状態で聞こえた	20%
②屋内にいて、窓を開けた状態で聞こえた	9%
③屋外にいて聞こえた	2%
④屋内にいて、窓を閉め切った状態で聞こえなかった	7%
⑤屋内にいて、窓を開けた状態で聞こえなかった	7%
⑥屋外にいて聞こえなかった	0%
⑦振替実施を行った	60%

vii. 安全行動後のプラスワン訓練の実施（複数回答可）

避難訓練	19	児童引渡訓練	1
安否確認	13	業務継続計画遂行訓練	1
備蓄物資の確認	11	住居・施設等の安全点検	4
初期消火	1	その他	6

viii. 来年度もシェイクアウト訓練に参加していただけますか？

①安全行動とプラスワン訓練を実施したい	77%
②安全行動訓練のみを実施したい	14%
③必要性について再度検討してから決める	2%
④参加しない	0%
⑤日付を変えて実施したい	7%
⑥その他	0%

ix. ご意見・ご要望等

<p>・コロナ禍のため、いっとき集合場所への参集等の行動ができなかったため、来年度はなんとかプラスワンを実施したい。</p>
<p>・サイレンが聞こえづらい為、聞こえやすくなると良いと感じました。このような訓練の機会をいただける事で分かった事も多々ある為次回以降も参加したいと強く感じました。</p>
<p>・毎年、シェイクアウトに合わせて消防避難訓練を実施しているが、コロナ禍ということもあり、密になることを避けて、今回は出勤している職員と当日来館している利用者のみで「安全確保行動」の訓練を実施。サークル・団体などに声かけもしなかったため、参加人数も例年より少なくなりました。いつもは写真等の記録もとっていたが、今回は参加するのみでした。1月23日の11時と日程が決まっているのは、計画がたてやすく参加の呼びかけもしやすいのでとても良いと思う。毎年やっていけば、いざという時に自然に身体が動いて自分の身が守れると思うので、立野台コミセンとしては必ず参加して、職員だけでなく利用者にも「安全確保行動」を周知していきたい。</p>
<p>・準備等の手間をかけずに実施でき、同時に地震発生時の初期行動（訓練時は屋内職場ですが、いろいろな場面を想定し）を確認しあう場としても有意義な訓練だと思えます。いい機会なので、防災用品、備蓄食料の確認も実施いたしました。</p>
<p>・訓練を重ねるにつれて、だんだん安全行動をとることが定着してきたように感じます。子供たちにわかりやすいよう、「ダンゴムシのポーズ」や「お猿さんのポーズ」と説明して実施しています。</p>
<p>・1月はシェイクアウト月間と設定し、毎週土曜日の避難訓練を行うようにしました。</p>
<p>・今年のシェイクアウト訓練は日曜日だったので、園としては振替で実施した。各家庭に向けては園便りのほうに掲載し、訓練への参加を呼び掛けた。</p>

座間市いっせい防災行動訓練シェイクアウトプラス 1 2022 in ZAMA

訓練参加登録団体一覧

保育園・幼稚園等

市立栗原保育園
市立ちぐさ保育園
ひばりが丘保育園
市立緑ヶ丘保育園
座間保育園
相武台保育園
相模が丘東保育園
やなせ保育園
小松原保育園
あゆみ保育園
相模が丘西保育園
栗の実保育園
東原保育園
ナーサリースクール T&Y 相模が丘
麦っこ畑保育園
子どもの家ひまわり保育園
広野台保育園
やなせ幼稚園
相武台幼稚園
座間孝道幼稚園
鈴鹿幼稚園
ひばりが丘幼稚園
栗原幼稚園
小松原幼稚園
東原幼稚園

学校（小学校・中学校・高等学校等）

市立座間小学校
市立栗原小学校
市立相模野小学校
市立相武台東小学校
市立ひばりが丘小学校
市立東原小学校
市立相模が丘小学校
市立立野台小学校
市立入谷小学校
市立旭小学校
市立中原小学校
市立座間中学校
市立西中学校
市立東中学校
市立栗原中学校
市立相模中学校
市立南中学校
県立座間高等学校
県立座間総合高等学校
県立相模向陽館高等学校
県立座間養護学校

医療・福祉関係

社会福祉法人座間市社会福祉協議会
座間市障害者団体連合会いぶき
医療法人興生会 相模台病院
医療法人聖医会 相模台クリニック
グループホームあいち
グループホーム小松原
障害者総合福祉施設アガペセンター
社会福祉法人敬心会 特別養護老人ホーム栗原ホーム
社会福祉法人座間市社会福祉協議会
就労支援B型アンダンテ
地域活動支援センターかざぐるま
デイサービス オレンジクラブ
デイサービス カナンの家
特別養護老人ホーム座間苑
特別養護老人ホーム太陽の家座間
愛の家グループホーム座間西栗原
リビング暖らん
ムート座間くりはら
ブルーミングケア座間栗原中央
栗原ホーム第2ケアセンター
社会福祉法人慈湧会緑の家

企業・企業組合

イオンモール株式会社 イオンモール座間
株式会社かおる建設工業
株式会社京三製作所 座間工場
株式会社大気社
株式会社ミック・ケミストリー
株式会社南東京自動車
日精オーバル株式会社 相模工場
三木プーリ株式会社
森銅コード株式会社 座間工場
山下マテリアル株式会社
ユーコープ
有限会社 清川商店
東京ガス株式会社神奈川西支店
株式会社南東京自動車
介護付き老人ホーム SOMPO ケアラヴィーレ座間谷戸山公園
きものの糎谷
大同油脂株式会社
株式会社ファーストK

官公庁

神奈川県 座間警察署
陸上自衛隊 座間駐屯地
座間市役所
青少年センター
公民館
北地区文化センター
東地区文化センター
図書館
ハーモニーホール座間
スカイアリーナ座間
相模が丘コミュニティセンター
小松原コミュニティセンター
ひばりが丘コミュニティセンター
東原コミュニティセンター
相武台コミュニティセンター
栗原コミュニティセンター
立野台コミュニティセンター
新田宿・四ツ谷コミュニティセンター
市民交流プラザ（プラっとざま）

自主防災組織や自治会等の地域グループ

新田宿・四ツ谷地区自連
座間地区自連
入谷第一地区自連
入谷第二地区自連
立野台地区自連
緑ヶ丘地区自連
相武台地区自連
相模が丘地区自連
小松原地区自連
ひばりが丘地区自連
東原・さがみ野地区自連
栗原地区自連
南栗原地区自連
座間市自治会総連合会
リビオティ自主防災組織
相模が丘第一地区社会福祉協議会
相模が丘第一長寿会
広野台第二自治会防災会
四ツ谷自主防災組織
東建座間ハイツ防災会
第三地民生委員児童委員協議会
天台東自主防災組織